



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成29年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,553	△4.3	△36	—	△72	—	304	—
29年2月期第2四半期	7,896	0.7	54	—	32	—	7	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △55百万円(—%) 29年2月期第2四半期 186百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	29.42	—
29年2月期第2四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	10,727	1,702	15.9	171.74
29年2月期	10,884	2,095	19.3	199.91

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,702百万円 29年2月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,635	△2.0	129	△74.8	45	△90.8	324	38.4	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	10,604,888株	29年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	693,590株	29年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	10,362,846株	29年2月期2Q	10,407,298株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政・金融等の積極的な経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しているものの、海外情勢は政治経済両面で不確実性を増し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語の教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化するとともに、業界の再編成がより顕著な傾向となっており、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に「成長分野へのシフト」に注力することで企業価値向上に取り組んでおります。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、通塾しやすい授業料・講習料への転換を図り、3・4月の中1進学応援キャンペーンや夏期講習でのライバル紹介割引制度を実施し、好評を博しました。これにより夏期講習後の9月の立ち上がり在籍生徒数は前年同月比105.4%と増加しております。但し売上高は各種キャンペーン割引や当連結会計年度に取り組んだ価格改定、また前連結会計年度における埼玉県内市進学院の株式会社SIGN-1への移管等の影響により前年同期比減となっております。なお、新設教室につきましては、従来の予定を前倒して夏期講習から南船橋教室、豊四季教室、千葉みなと教室、おゆみ野教室の4教室を開校しております。また、既存教室におきましては、教室環境の改善や通塾の利便性等を考慮し、新校舎への移転、教室設備のリニューアルを積極的に実施することで、価格設定だけではなく施設面からの集客強化も図っております。当連結会計年度におきましては第2四半期までに4教室の移転、5教室のリニューアルを実施し、第3四半期以降におきましても引き続き移転・リニューアルへの投資を継続して行う予定です。その他、従来からの速読、Lepton（英語4技能）などの講座に加え、ロボットプログラミング講座や玉井式国語的算数など新たな講座を開講し、小学校低学年向けの教育サービス（ウイングキッズコース）の提供にも引き続き注力しております。

茨城県内で「茨進」を運営する株式会社茨進においては、今春土浦神立校、荒川沖校の開校をはじめ、取手校、つくば学園の森校などで新校舎への移転・リニューアルを実施し、さらなる集客強化を図っており、9月立ち上がり在籍生徒数は前年同月比106.0%と堅調に推移しております。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、直営教室の運営だけでなくフランチャイズ（以下FC）展開にも注力し、FCを含めた9月立ち上がり在籍生徒数は前年同月比102.7%、FC関連売上高は前年同期比で112.6%と伸長しております。

以上のとおり各社とも来期に繋がる受験学年以外の生徒を確保しておりますので、当社グループとして来期さらなる生徒数の増加が確実に見込まれると見込んでおります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業につきましては、学習塾向けに映像教材を販売する株式会社ウイングネットにおきまして、高校生向けには有名講師陣による学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験コンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、また加盟校様向けに受講管理システムの積極活用の提案などが奏功し、全国の加盟校数は前年同期比113%、映像教材の使用教室数が同119%と引き続き順調に推移しております。

費用面におきましては、前述のとおり、集客力強化の観点から市進学院を中心に通塾の利便性や教室環境の改善等を考慮し、既存教室の移転やリニューアルへの投資、また広告活動への投資も当初計画を前倒して積極的に行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,553百万円（前年同四半期比95.7%）、営業損失は36百万円（前年同四半期営業利益54百万円）、経常損失は72百万円（前年同四半期経常利益32百万円）となりました。投資有価証券売却益536百万円の計上などから親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,727百万円(前連結会計年度比98.6%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加、未収入金の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の売却などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,025百万円(前連結会計年度比102.7%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,702百万円(前連結会計年度比81.2%)となりました。主な要因は自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月10日公表のとおり、第2四半期(累計)業績予想の修正を踏まえ、通期の業績予想につきましても修正いたします。売上高につきましては、当連結会計年度に取り組んだ価格改定の影響等を考慮し177百万円下回る見込みです。経費面につきましては、新設教室の展開はもちろん、特別利益の有効活用も含めて、既存教室の移転・リニューアル等の投資を当初計画以上に(146百万円程度)行う予定から営業利益、経常利益とも前回発表予想を下回る見込みとなっております。またこの結果、移転・リニューアル等の投資は当連結会計年度で一段落し、翌連結会計年度におきましては、同様の経費は減少する見通しです。

平成30年2月期通期連結業績予想数値の修正

(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,812	451	418	201	19.17
今回修正予想 (B)	15,635	129	45	324	31.96
増減額 (B-A)	△177	△322	△373	123	—
増減率 (%)	△1.1	△71.4	△89.3	61.2	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年2月期)	15,956	511	489	234	22.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,527	2,095,382
受取手形及び売掛金	74,546	62,716
商品及び製品	175,748	196,122
仕掛品	5,669	4,021
原材料及び貯蔵品	7,431	7,472
その他	1,171,289	1,505,545
貸倒引当金	△10,497	△11,270
流動資産合計	3,185,715	3,859,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,582,558	2,695,330
土地	934,233	934,233
その他(純額)	315,457	433,269
有形固定資産合計	3,832,249	4,062,833
無形固定資産		
のれん	300,324	271,135
映像授業コンテンツ	223,948	239,385
その他	123,729	133,431
無形固定資産合計	648,002	643,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,736,387	1,745,237
投資有価証券	1,407,120	348,057
その他	74,112	67,825
投資その他の資産合計	3,217,619	2,161,120
固定資産合計	7,697,870	6,867,906
繰延資産		
株式交付費	970	—
繰延資産合計	970	—
資産合計	10,884,556	10,727,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,911	5,969
短期借入金	500,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,543	1,166,686
未払金及び未払費用	1,332,724	1,428,234
未払法人税等	85,767	66,490
前受金	307,207	299,382
賞与引当金	251,256	236,363
その他	211,448	192,333
流動負債合計	3,763,857	4,015,459
固定負債		
長期借入金	3,151,479	3,151,614
退職給付に係る負債	1,362,997	1,420,131
資産除去債務	204,159	214,776
その他	306,102	223,712
固定負債合計	5,024,738	5,010,233
負債合計	8,788,595	9,025,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△323,995	△123,987
自己株式	△38,657	△272,441
株主資本合計	2,259,498	2,225,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,792	40,563
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△2,272	△2,027
退職給付に係る調整累計額	△175,226	△198,222
その他の包括利益累計額合計	△163,537	△523,517
純資産合計	2,095,961	1,702,204
負債純資産合計	10,884,556	10,727,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,896,137	7,553,035
売上原価	6,579,303	6,378,535
売上総利益	1,316,834	1,174,499
販売費及び一般管理費	1,261,840	1,210,829
営業利益又は営業損失(△)	54,993	△36,329
営業外収益		
受取利息	1,073	731
雑収入	26,869	13,694
営業外収益合計	27,943	14,426
営業外費用		
支払利息	37,751	38,926
持分法による投資損失	4,333	770
株式交付費償却	1,941	970
雑損失	6,020	9,900
営業外費用合計	50,047	50,569
経常利益又は経常損失(△)	32,889	△72,472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	536,629
原状回復費戻入益	21,411	12,536
その他	469	—
特別利益合計	21,881	549,165
特別損失		
固定資産除却損	19,378	12,048
減損損失	2,618	9,482
訴訟関連損失	9,100	—
その他	—	4,796
特別損失合計	31,096	26,327
税金等調整前四半期純利益	23,674	450,365
法人税、住民税及び事業税	41,657	87,853
法人税等調整額	△25,391	57,662
法人税等合計	16,265	145,515
四半期純利益	7,408	304,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,408	304,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	7,408	304,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,352	△337,229
為替換算調整勘定	△1,830	244
退職給付に係る調整額	13,185	△22,995
その他の包括利益合計	178,706	△359,980
四半期包括利益	186,115	△55,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,115	△55,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式573,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が233,784千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が272,441千円となっております。